地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242055	三重県	桑名市	都市　Ⅲ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.0%	69.7%
学校給食(運搬)			96.4%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	24.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		64.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		65.1%	47.6%
プール	2	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		82.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		91.7%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	他の管理運営方法を検討しているため	0		96.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.9%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理制度導入によりコスト増が見込まれたため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	78.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		42.9%	42.6%
公営住宅	39	0	0.0%	指定管理制度導入のメリットが見いだせないため。	0		32.5%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理制度導入のメリットが見いだせないため。	0		53.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度導入のメリットが見いだせないため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	30.8%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理制度導入のメリットが見出せないため。	3	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	15.2%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	2	博物館等は専門性の高い業務を行っており、資格を有する自治体職員の配置により市民サービスが向上するため。	25.2%	27.8%
公民館、市民会館	21	1	4.8%	指定管理制度導入のメリットが見出せないため。	18	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	16.0%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	他の管理運営方法を検討しているため	1	外部の人員を配置することによりコスト増が見込まれるため。	75.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.4%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		63.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	民間による管理運営を継続しているため。	0		16.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	56.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当面現状維持のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	6.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。